

## 我が国を支えるデータサイエンス力の高い人材育成 中央統計機関の新たな役割

総務省 須江雅彦

ビジネスなど事業運営の現場では、日々様々な意思決定が行われている。

ICTの進化は、今やインターネット、POSやセンサーなどから多種多様で膨大な量のデータの集積が進み、その分析利用が可能な時代をもたらしている。

更に今日のネット社会では、取引や情報が人々と直接つながり、公的機関の情報もまたインターネットで容易に取得できるようになっている。

そうした様々なデータを社会のために役立てていくためには、データに基づき、数量的な思考を通じて、事業上の様々な課題に対して、解決策、改善策を考案し講じていく能力を高める必要がある。

我が国は、企業の経済活動に統計学の知識を組織的に活用し、戦後の荒廃から飛躍的發展を遂げてきた。

80年代以降、欧米諸国は、日本の成功を分析、21世紀の繁栄の鍵を「新しい知識・情報・技術」とし、これを作り出す「イノベーションの実現」と「統計的思考による問題解決力」などをもつ人材育成に国を挙げ取り組んでいる。統計教育の初等中等教育における強化、大学の統計学専門学部学科等を通じて、ICTの能力と合わせ、より高度なデータ分析、すなわちデータサイエンスを担う人材を多量に社会に送り出し、生産性の向上と付加価値の創造などに活用している。

我が国はこの動きに立ち遅れたが、産業界や学会関係者の熱意によって、改めて統計教育の充実に着手している。しかし、日本の高等教育には、統計学を専門に扱う学部学科の不存在というネックがあり、社会で必要とされる十分な人材の供給にはなお大きな問題を抱えている。

こうした状況を踏まえ、中央統計機関である総務省統計局は、データ分析を担う人材として、事業の現場を知る社会人のデータサイエンス力の向上に着目して、日本政府初となるMOOC講座を統計学会などと連携し提供・運営するなど新たなチャレンジを進めている。社会の情報基盤である公的統計データの高度利用環境の構築とともに、今後のわが国の発展を支えるこれらの取り組みを紹介する。